

開発許可申請・添付書類一覧

令和6年10月1日

法第34条第12号（県条例第6条第1項第2号イ、ロ、ハ）【1/2】

提出部数：各町村経由で3部（正本1部、副本2部）

No	添付書類等	備考	確認			申請者	町村	県
			イ	ロ	ハ			
1	開発行為許可申請書	宛名は「埼玉県川越建築安全センター所長」としてください。						
2	委任状	申請者の委任を受けて代理者が申請等を行う場合 ①代理者の資格、住所、電話FAX番号 ②委任の範囲等を明記						
3	理由書	新たに自己居住用住宅が必要な理由、土地選定の理由、他に居住用不動産を所有していないことを明記必要に応じて、無資産証明又は資産所有証明を添付						
4	開発区域位置図（都市計画図の写し）	①方位 ②縮尺 ③位置を朱書き						
5	〃 区域図（案内図）	①方位 ②縮尺 ③区域を朱囲み						
6	公図の写し	①方位 ②縮尺 ③区域を朱囲み ④申請地及びすべての隣接地の地番・地目を記入						
7	土地登記事項証明書（全部事項証明書）	申請日以前6か月以内に交付されたもの 当該開発行為に関係のある区域外の土地も含む						
8	公共施設管理者の同意書	法第32条に基づく同意書						
9	公共施設管理者との協議書	新たに公共施設を設置する場合に添付（区域外を含む）						
10	土地・建築物・工作物権利者の同意書	申請者本人が権利者の場合は不要 ①実印押印 ②抵当権等の所有権以外の権利者含む						
11	上記権利者の印鑑証明書	申請者本人が権利者の場合は不要 申請日以前3か月以内に交付されたもの マイナンバーの記載がないもの						
12	農振農用地区域除外証明書	申請地の地目が田又は畑の場合に添付						
13	新たに自己用住宅を建築する必要性を証明する書類	①住民票 申請日以前3か月以内に交付されたもの マイナンバーの記載がないもの ②借家契約書の写し等						
14	親族表	親族関係説明図						
15	親族の要件が確認できる書類	①戸籍謄本 ②住民票（世帯票）等 申請日以前3か月以内に交付されたもの マイナンバーの記載がないもの						
16	線引き時の土地所有者を確認できる書類	土地登記事項証明書（全部事項証明書） 申請日以前6か月以内に交付されたもの 場合により「閉鎖登記簿謄本」も必要		×				
17	親族が当該町村又は隣接市町村の市街化調整区域に20年以上居住かつ現在居住することを証明する書類	①住民票 申請日以前3か月以内に交付されたもの マイナンバーの記載がないもの ②戸籍の附票	×		×			
18	親族が線引き時に当該町村又は隣接市町村の市街化調整区域に居住かつ現在居住することを証明する書類		×	×				
19	親族の居住地が市街化調整区域であることを証する書類	都市計画図に位置を記載 開発区域位置図と兼ねることも可	×					

法第34条第12号（県条例第6条第1項第2号イ、ロ、ハ）【2/2】

提出部数：各町村経由で3部（正本1部、副本2部）

No	添付書類等	備考	確認		
			申請者	町村	県
20	現況写真（全景2方向以上）	①道路を入れて撮影 ②区域を朱囲み ③カラー写真 ④写真番号記載 ⑤写真方向図（写真番号、撮影方向を記載。現況図に記載も可）			
21	現況図（BMを明示）	①道路及び現況地盤高（隣接地を含む） ②方位・縮尺等記入			
22	求積図（実測）	①面積（小数点以下第2位まで） ②全ての辺長 ③方位・縮尺等記入			
23	土地利用計画図 排水施設計画平面図	①道路の位置（有効幅員、道路番号、建築基準法第42条該当号） ②公園・緑地等の位置 ③排水施設の位置、種別・管径、水の流れ方向（雨水・汚水系統別に着色） ④放流先の名称 ⑤予定建築物の位置、用途、規模 ⑥擁壁の位置及び種類 ⑦切土・盛土がない時はその旨等を記入			
24	造成計画平面図	①申請地及び隣接地の現況・計画地盤高（BMを明示） ②切土・盛土をする土地の部分（盛土は茶、切土は黄で着色） ③擁壁（義務・任意）の位置、種類及び高さ ④法面の位置及び形状 ⑤予定建築物の位置 ⑥縦横断線の位置等を記入			
25	〃 断面図	①切土・盛土をする前後の地盤面（盛土は茶、切土は黄で着色） ②法面の位置及び勾配 ③擁壁（義務・任意）の位置・形状 ④予定建築物の位置 ⑤浸透施設の位置等を記入			
26	雨水処理計画計算書	①必要となる処理量 ②施設の処理能力を計算したもの			
27	雨水・汚水排水施設構造図	①施設の種別 ②寸法 ③使用材料等記入 ④浄化槽認定シート			
28	擁壁（裏込め、水抜き含む）の断面図	①種別 ②寸法 ③材料 ④配筋サイズ・ピッチ ⑤縮尺等記入			
29	構造計算書	義務擁壁の場合に添付 ①計算書 ②地耐力の根拠（ボーリングデータ等）			
		大臣認定擁壁を使用する場合に添付 ①認定書（認定条件がわかる資料を添付） ②地盤調査結果報告書（地耐力など認定条件の根拠）			
30	軟弱地盤対策工事施工計画書	軟弱地盤の場合に添付 地盤調査結果報告書を添付すること			
31	その他許可権者が必要と認める書類				

★ 申請書の様式は、県都市計画課のHPからダウンロードすることができます。
（県庁HP⇒暮らし・環境⇒まちづくり⇒開発許可⇒開発許可制度申請様式集）

★ 図面の縮尺などその他の記載要領については、埼玉県都市計画課発行「開発許可制度の解説」第2編第1章「開発許可申請書等の作成及び手続」を参照すること。

★ 全ての図面について区域を朱書きし、作成者は記名してください。